

岡山県の今後の収支見通し (粗い長期試算)



岡山県マスコット
ももっち うらっち

岡山県
(平成23年8月)

23年度の収支の状況

- 23年度の収支は、東日本大震災への対応による補正措置を講じたことなどにより、歳出が増加するが、**税込並びに地方交付税及び臨時財政対策債の増により、前回試算と変わらず、プラス6億円の見通しとなった。**
- 当初予算において、臨時歳入対策として、企業局からの借換を計上しているほか、独自の給与カットを実施しているところであり、**厳しい財政状況に変わりはない。**

23年度の収支見通し(今回変更額)

● 税込の増 **+8億円**

● 地方交付税及び臨時財政対策債の増 **+27億円**

● 地方特例交付金の減 **▲8億円**

● 東日本大震災への対応等

被災地への職員の派遣、被災地への支援、被災者の受入、被災者生活再建支援基金拠出金、県立学校耐震化の前倒しなど (6. 9月補正措置)

▲27億円

23年度収支への影響(上記の差し引き)

±0

当初予算時点での臨時的歳入対策

● 企業局からの借換 **40億円**

※ 過去の借入残高 (119億円)

● 特定目的基金からの借換 **未実施**

※ 過去の借入残高 (45億円)

※ 独自の給与カット(~H24)

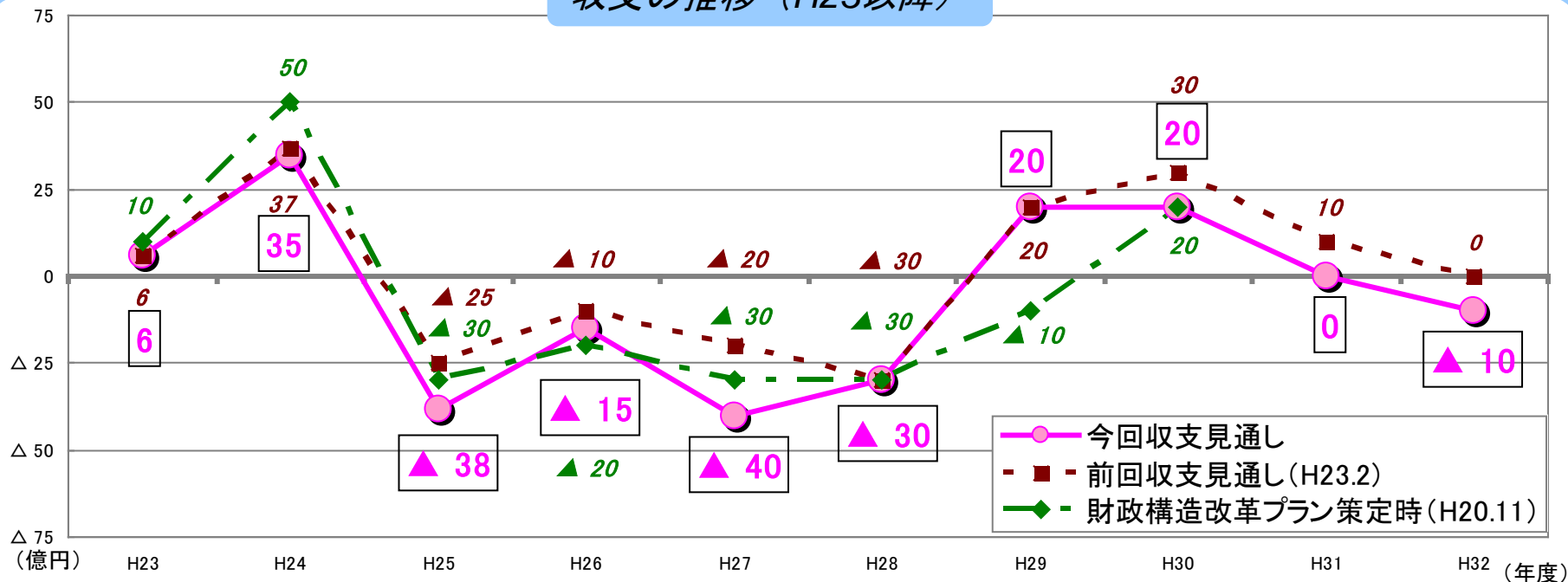
116億円

岡山県の今後の収支見通し(粗い長期試算)

(単位:億円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
歳入歳出差引収支	6	35	▲ 38	▲ 15	▲ 40	▲ 30	20	20	0	▲ 10

収支の推移 (H23以降)



- 24年度以降の収支について、県立学校の耐震化の前倒しによる経費の増を見込んだため、24年度から27年度までの間は、前回収支見通し(H23.2)より収支が一時的に悪化する見通しである。
- 中長期的には、社会保障関係経費の伸びがさらに上昇する見通しであり、収支が若干悪化する見通しである。

岡山県の今後の収支見通し(粗い長期試算)

主な前提条件等

- 財政構造改革プランにおける取組は、前回までの試算と同様、原則、24年度で最終目標効果額を達成する前提で試算している。ただし、歳入確保や定数削減など一部の取組により、今後、達成年度や効果額に変動が生じることがある。
- 27年度以降は、10億円きざみで表示している。

《歳入》

- 県税は23年6月までの調定実績をもとに、23年度以降は名目経済成長率0%で試算
- 地方交付税は、23年度普通交付税算定額をベースに試算
- 臨時財政対策債は、23年度発行可能額の水準を継続

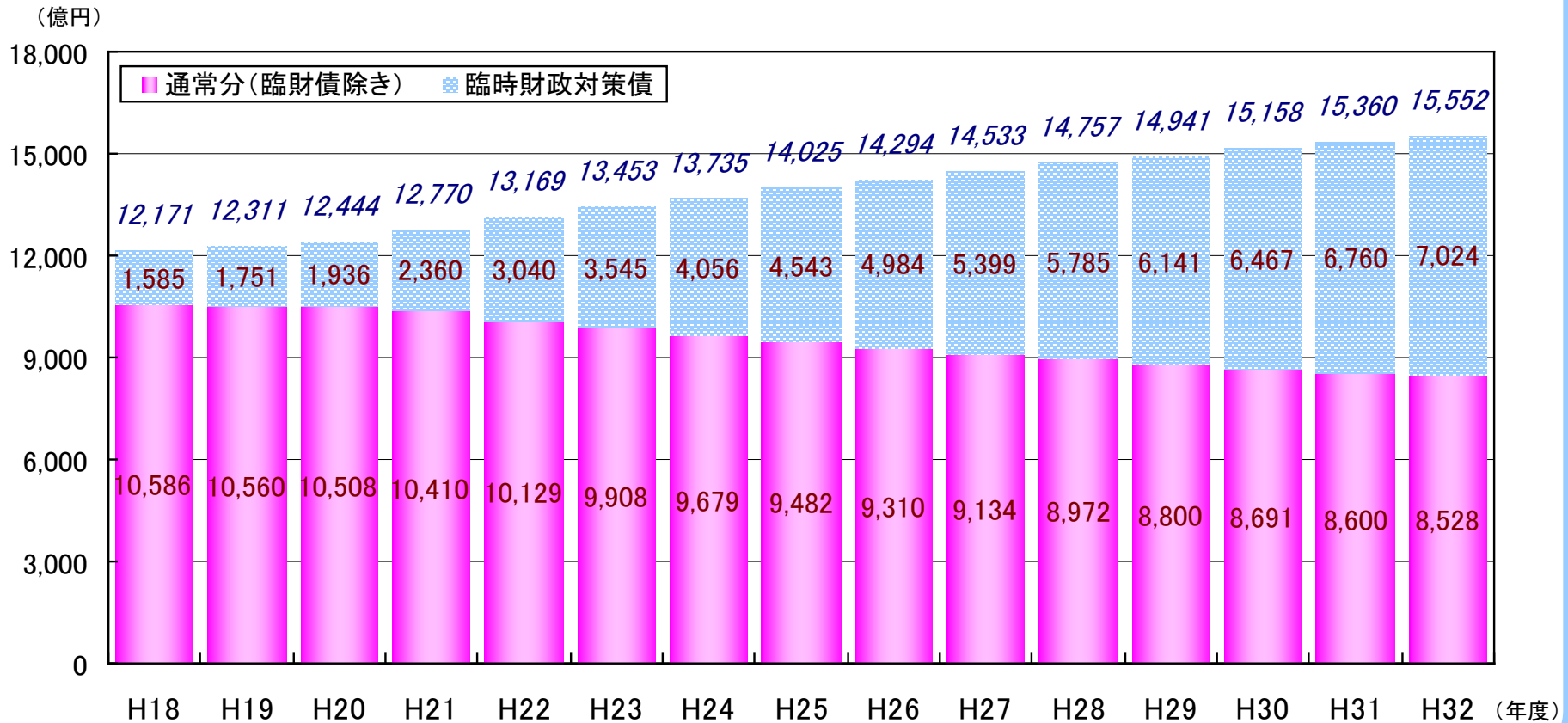
《歳出》

- 今後の防災対策の強化に係る所要額は、見込んでいない。
- 第3次おかやま夢づくりプラン関連施策は、事業の選択と集中等により、23年度の枠内で実施することとして試算
- 人件費は、給与改定率0.5%で試算
- 公債費は、新規借入利率2%で試算、扶助費・補助費等(介護保険等)は23年度9月補正後予算をベースに過去の実績等を勘案して試算

(参考資料1) 県債残高の推移と将来推計 (9月補正後)

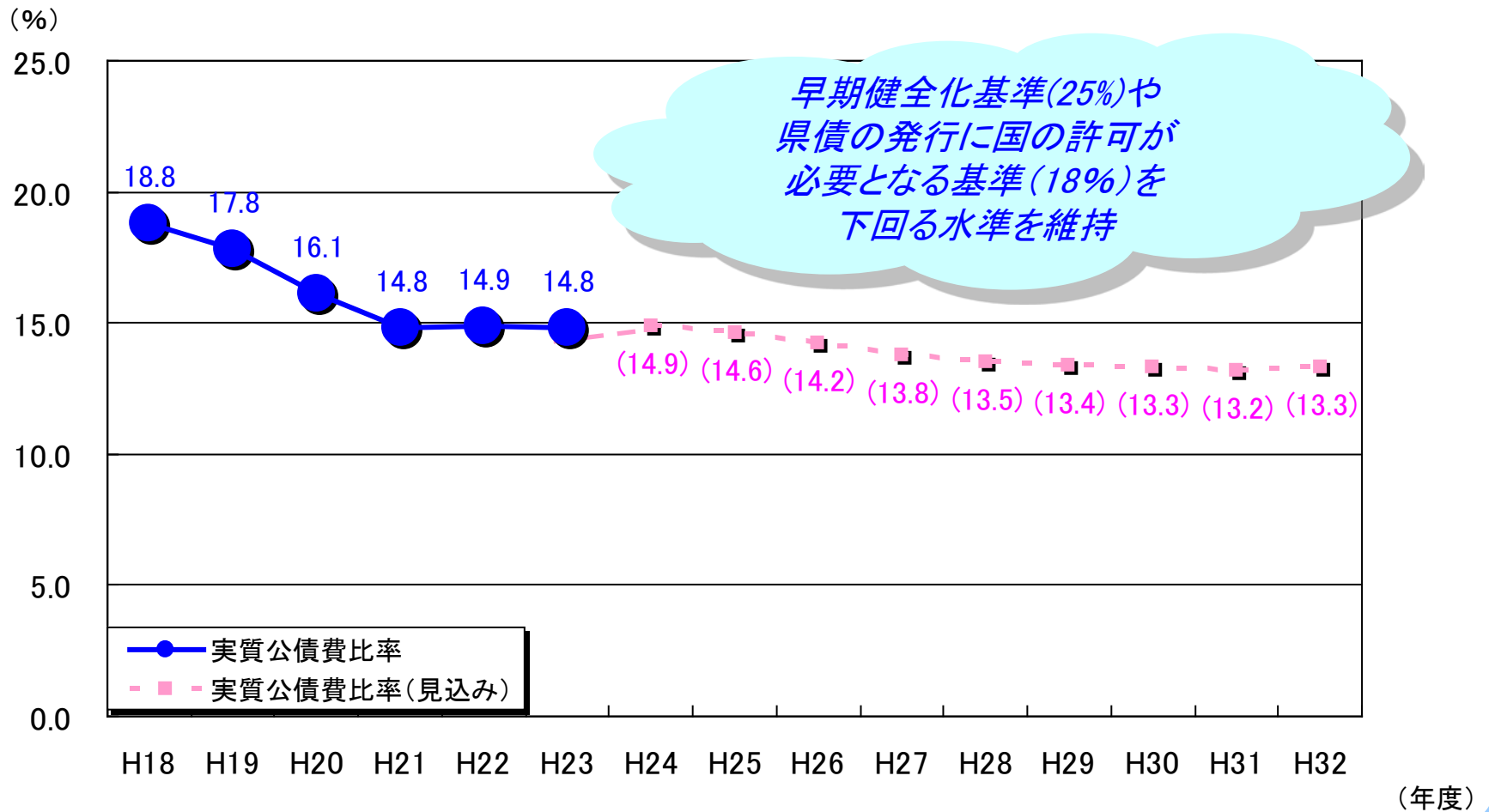
○ 臨時財政対策債を除くと、県債残高は減少を続ける。

県債残高の今後の推計(普通会計ベース)



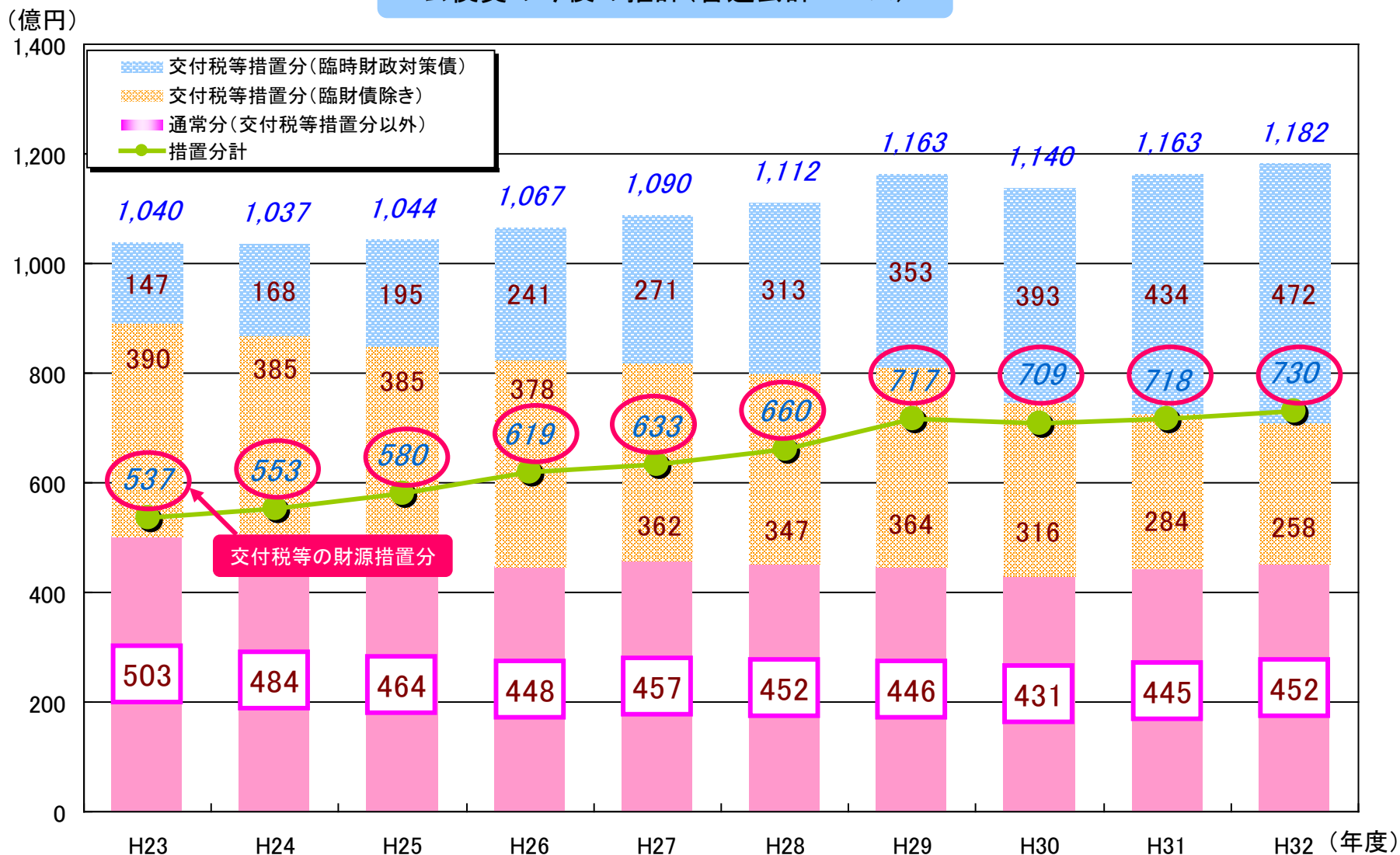
(参考資料2)実質公債費比率の推移と将来推計(9月補正後)

実質公債費比率の推移と今後の推計



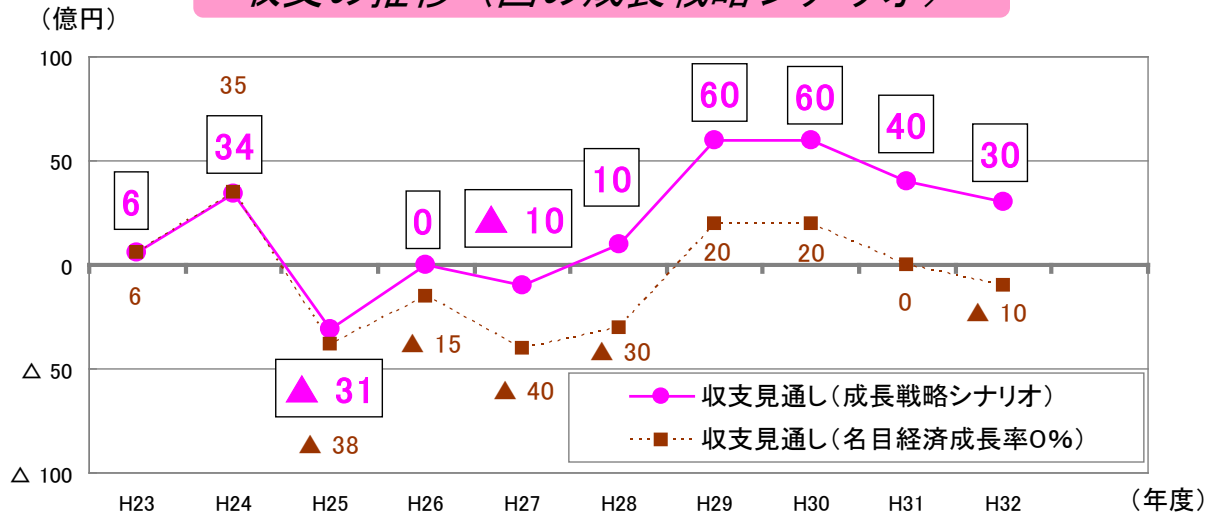
(参考資料3)公債費の将来推計(9月補正後)

公債費の今後の推計(普通会計ベース)



(参考資料4) 名目経済成長率を踏まえた場合の収支見通し

収支の推移 (国の成長戦略シナリオ)



前提条件

○県税

23年6月までの調定実績をもとに算定した23年度の税収見込みをベースに、名目経済成長率に弾性値(1.1)を乗じた伸び率で試算 (H28以降は据置)

○名目経済成長率

『成長戦略シナリオ』

H23:▲0.4%, H24:2.6%, H25:2.4%,
H26:3.9%, H27:4.1%

『慎重シナリオ』

H23:▲0.4%, H24:2.6%, H25:1.1%,
H26:2.2%, H27:2.3%

※いずれも震災からの復旧・復興のための時限的財源措置の期間を5年間と想定した場合

「経済財政の中長期試算」

(H23.8.12内閣府)より

収支の推移 (国の慎重シナリオ)

